

昭和初期仏英和高等女学校の概要

油井原 均

1. はじめに

本稿は、公文書や統計資料などを用いて、昭和初期（一九二七～三五年前後）の仏英和高等女学校の概要を、当時の歴史的状況との関連をふまえて論じるものである。

仏英和高等女学校は、白百合学園の歴史的源流のひとつとして位置づく学校であり、一九一〇（明四三）年に設立された。同校は関東大震災による被災をうけ神田猿樂町の全施設を失った後、二七（昭二）年に麹町区富士見町に移転、その後新校舎などを建設している。また、三五（昭一〇）年には「仏英和」から「白百合」へと校名を変更している。昭和初期の仏英和高女は、いくつかの転換点を経験していたとみることができよう。

この時期の仏英和高等女学校の歴史的概観は、『白百合学園百周年記念誌』（以下、『百年誌』と省略）において、同窓会誌などを中心資料としながら描きだされている。しかし、『百年誌』刊行後の資料整理の進展などにより、現在では昭和初期の学校財務状況、在籍者・入学志望者と入学者動向・卒業生・卒業後進路状況などについて、ある程

度実態把握が可能となっている。また、中等教育史研究の成果により、当時の社会的状況のなかで高等女学校が置かれていた状況についても研究的進展がみられる。

以下、本稿では、近年の中等教育史研究の成果も参照しながら、公文書などを用いて、仏英和高女の財政状況と移転後の校舎建設の概要を検討する。ついで、統計資料と学則（後述復刻資料）などを用いて、仏英和高女の生徒数・志願者数・卒業者動向・学科課程の特色について論じる。最後に、「仏英和」から「白百合」への校名変更の経緯を公文書などにもとづいて概観し、変更理由について資料をもとに論じる。

なお、資料調査の過程で一九三五（昭一〇）年前後に使用されていたと考えられる「仏英和（白百合）高等女学校規則」が確認できた。管見のかぎりでは、その内容についてはこれまで紹介されていない。しかし、学校の実態を示す重要な資料と思われるので、本稿の付録として復刻することとした。

2. 公文書にみる仏英和高等女学校

（1）財政状況の概観

一九二七（昭二）年、授業料増額徴収の認可関係文書⁽¹⁾とともに東京府に提出された同年度歳出歳入予算明細書によれば、この時点の仏英和高等女学校の収入合計は一七万七一九〇円である。ただし、このなかには校舎建設のため拠出された設立者負担分一四万三六四六円が含まれており、それを除外すると三三五四四円となる。およそこの金額程度が当時の通常収入であるとみなせるだろう。収入の内訳をみると、大部分は授業料であり、そのほかに（おそらく府からの）補助金、さらに受験料と入学料が加わる。支出についてみると、教員・事務員給与が一万七一九〇四円⁽²⁾、

そのほかに雑給、校費（備品費・消耗品費・図書費・印刷費・器械標本薬品費・通信費等）があり、支出合計は二七六九〇円である。収入と比較すると六千円弱の余剰金ができるが、それはすべて「校舎本建築ノ予算費」として営繕費に算入されている⁽³⁾。

次に、ほぼ一〇年後である三六年の白百合高等学校予算状況を、文部省普通学務局『全国私立中学校高等女学校実科高等女学校経費二関スル調査』（一九三六年）で確認してみよう。この資料によれば、収入は三九五二七円である⁽⁴⁾。内訳をみると、やはり授業料収入が大部分をしめており、そのほかは府補助金、入学考査料のみから収入をえている。支出をみると、給与が収入の六割超をしめ、それ以外は雑費、修繕費、消耗品費、備品費がわけあっている。

以上、二七年と三六年の仏英和（白百合）高等女学校の財政を概観してみた。ほぼ一〇年をへだてた期間の財政構造に共通するのは、収入の大部分を授業料にたより、支出の過半を給与として支出していることである。このような財政構造は、当時の私立中等学校の多くに共通するものであった。米田俊彦は、三六年時点の公私立中学校・高等女学校全体の収入構造を詳細に分析しているが、「（ほとんどの私立学校は）授業料に九割前後を頼っており、また入学料と考査料は二〜三％程度、補助金は三〜五％程度を占めている」「補助金を受けていないことが経営にとって致命的になるわけでもなく、また受けたからといってそれほど経営が安定するというわけでもなかった」と概括している（米田、一二三頁）。仏英和高女の場合、二七年の校地移転前後から、ほぼ米田の指摘どおりの状況にあったと考えることができるだろう。

(2) 九段への移転と校舎建設の概要

前述したような財政構造のなかで、仏英和高女は、附属小・幼稚園とともに新たな校地を購入し、移転と校舎建設をおこなっている。その時期は二七〜三三年の七年におよび、以下にみるように費用も膨大なものであった。東京都公文書館所蔵の公文書類にもとづいて、移転時期と場所、建設時期、費用などについてまとめておこう。

所在地移転についての公文書は、「進達願」の名称で一九二六（大正一五）年九月一三日付で府知事宛に提出されている。移転地は「東京市麹町区富士見町二丁目三十五番地」と記されている。記載によれば、同年一〇月より工事に入り翌年七月竣工予定となっている⁵⁾。この文書には、別紙として土地見取図「旧南部伯爵分譲略図」が付されている。見取図によれば、靖国神社、遊就館境内、山階宮邸宅に囲まれた一画が該当地にあたる。

翌二七（昭和二）年二月一日付で、校舎建築認可申請が提出されている。この時点で学級数は九、生徒総数は四四五名との記述がある。なお、「建築ノ財源ハ日本聖保禄会仏国本部」と記されているのが注目される。予算は十五万円、竣工は同年七月末日予定とある。また、附属小学校・幼稚園についても、同日付で同一地内に移転願いが出されている（昭和二年二月一日付「校地校舎位置変更ノ件認可申請」）。こちらの建設予算は小学校と幼稚園をあわせて十万円と記載されており、やはりその財源を担うのは「日本聖保禄会仏国本部」である。なお、この文書によれば、二月一日時点の小学校在籍生徒数三二四名（学級数六）、幼稚園は生徒数八〇名（学級数二）であった。

合計して二五万円程度⁶⁾を担うとされている「日本聖保禄会仏国本部」であるが、組織形態などの詳細はこれらの文書では不明である。『百年誌』には、校地取得・校舎建設資金について、二五年一〇月に逝去した副校長スール・アマンダを中心とした募金活動の努力があったことが記されている（『百年誌』九一頁、九六頁など）。しかし、「日

本聖保禄会仏国本部」についての記載は管見のかぎり、みられない。いすれにせよ、フランス本国の修道会からの資金援助が、校地取得・校舎建設にあたつて相当部分を占めていたことを示唆する記載であると考えられることができる。

校地移転後の施設建設はこの後も続いている。申請書類などで確認できるのは、以下の三件である。

- ・三一（昭六）年三月着工 女学校寄宿舎建設（予定工費四万三千元「日本聖保禄会仏国本部」負担）
- ・同年五月認可 女学校校舎増設（体操・教室 鉄筋コンクリート三階建 予定工費七万二千元 財源は「設立者負担」）

・三二年八月認可 女学校講堂増設（予定工費六万七千六五〇円 財源は「設立者負担」）
寄宿舎建築願は三一年二月二四日付で提出され、同月二七日に認可されたようである。そして、同年五月八日、校舎増築願（体操場及び教室）が提出され、同月一五日認可されている。翌年七月二三日、校舎増築願（地階屋内体操場一階家事教室二階講堂）で鉄筋コンクリート造）が提出されている。後二者の建設費について「設立者負担」と記されているのは、前述した本国からの資金援助等の推測からすると興味深い記述である。

なお『百年誌』によれば、これらのほかに、女学校校舎増設（三一年十二月）、附属幼稚園舎増設（三二年四月）もおこなわれている（『百年誌』、一一八頁）。それらの建設費も加えた費用総額は、二〇万円を大きく越えたことだろう。この時期、日本社会は深刻な不況にみまわれており、中等学校進学者も全国的には減少するなど、学校教育にもその影響は及んでいた。しかし、仏英和高等女学校にかぎってみるならば、校地移転後おこなわれてきた設備が整い、のちにみるように生徒数も増加傾向にあったと判断することができる。

3. 統計資料と学則による昭和初期仏英和高等女学校の状況

(1) 統計資料にみる仏英和高等女学校

① 在籍者数と志願者・入学者数

表一に、一九二六～三八年の仏英和高等女学校（35年以降は白百合高等女学校）の在籍者数を一覧化した。

震災後移転したのち定員五百名を越えるのは、三一（昭六）年度からである。二六年度の入学生が他年度に比較して顕著に少ない。これは、移転にともなう校舎建設が完成しなかったため、附属小学部に在籍していた生徒のみを受け入れたためとみられる⁽⁷⁾。生徒数が定員を越えた三一年以降も、基本的に生徒数は増加傾向のまま、三八（昭一三）年には五七四名を数えている。卒業生数についても、二六年入学者の卒業年を例外として、ほぼ一〇〇名前後を数えるようになっていく。先にみたように、当時の私立中等学校の運営費の大部分は、生徒の入学金と授業料にたよっていた。その観点からすると、移転を経て数年後に生徒数が安定し増加したことの持つ意味は大きい。

表二に入学者志願者数と入学者数を一覧化した。一覧化した時期をとおして定員は五〇〇名（各学年一〇〇名）である。二六年は例外的に志願者が少なく、かつ入学者数と一致しているのは、前述のように附属小在籍者のみを受け入れたためだろう。

表二より、二七年以降の数値動向で特徴的な点を三点指摘しておきたい。

まず、一貫して一学年からのみ入学者を受け入れていることである。他学校の例をみると、二～五学年にも少数ながら志願者がいて、そこから入学者も受け入れているのが一般的である⁽⁸⁾。このようになっていく理由は不明だが、あるいは五年一貫教育への志向によるものかもしれない。

表一 私立仏英和高等女学校在籍生徒数

西暦	元号	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	計	前年 卒業者数	学級数	定員
1926	大正15	57	113	103	96	83	452	(掲載なし)	9	500
1927	昭和 2	113	57	110	100	92	472	80	9	500
1928	昭和 3	113	109	57	109	99	487	※40	9	500
1929	昭和 4	114	108	106	57	104	489	98	9	500
1930	昭和 5	114	114	108	98	57	491	103	9	500
1931	昭和 6	114	100	114	104	92	524	57	10	500
1932	昭和 7	114	110	109	104	102	539	92	10	500
1933	昭和 8	110	110	110	106	111	547	98	10	500
1934	昭和 9	117	117	108	108	97	547	110	10	500
1935	昭和10	114	116	117	108	108	563	101	10	500
1936	昭和11	117	115	114	115	108	569	108	10	500
1937	昭和12	113	117	114	113	111	568	108	10	500
1938	昭和13	123	114	115	111	111	574	112	10	500

表二 仏英和高等女学校入学志願者数・入学者数

西暦	元号	1 学年 志願者	1 学年 入学者	2 学年以上 志願者	2 学年以上 入学者	入学者計
1926	大正15	57	57	2	2	59
1927	昭和 2	227	114			114
1928	昭和 3	252	113			113
1929	昭和 4	253	114			114
1930	昭和 5	262	114			114
1931	昭和 6	222	114			114
1932	昭和 7	261	114			114
1933	昭和 8	289	110			110
1934	昭和 9	308	118			118
1935	昭和10	264	117			117
1936	昭和11	189	117			117
1937	昭和12	115	115			115
1938	昭和13	124	124			124

各年度『全国高等女学校・実科高等女学校二関スル諸調査』（復刻版 大空社1989～90年）により作成。
※原資料の数値をそのまま掲載した。註記⑫を参照。

ついで、三六年まで、定員を上回る志願者を集めていたことを指摘できる。志願者数は年ごとに変動しているが、例年おおむね二百名余の志願者があつたとみなせるだろう。この時期、日本は経済恐慌を経験している。中等学校にもその影響は現れており、とくに地方において志願者減などがみられた。しかし都市部においては、志願者の若干の減少などがみられるものの、それ以前からの傾向である特定学校への志願者集中による「入学難」現象のさらなる深刻化がみられた。とくに東京においては、中等学校への進学率も高く、さらに「中等学校教育の大部分を私学に依存」していた。(米田、七四～五頁) また、進学競争の激化による入学難が一部の学校で生じるいっぽうで、定員を充足させることが困難な学校も生じるという二極化状況が現出していた。そのような状況とこれらの数値をあわせてみれば、「志願者にとつてはかなりの難関」(『百年誌』一三七頁)との記述には一定の妥当性を認めることができるだろう。⁽⁹⁾

三点目として指摘できるのは、三七年以降の一学年志願者と入学者の数値が一致していることである。表二の依拠資料には三八年までの数値しか存在しないのだが、東京府による統計では三九～四一年の志願者と入学者数が確認できる。それによれば、白百合高等女学校の三九・四〇・四一年度の入学志願者はそれぞれ一二三名・一一九名・一一九名であり、それと同一数の生徒が入学者数となっている(各年度『東京府統計』第二編教育所収「高等女学校入学者ノ教育、年齢及退学者学校別」による)。志願者数と入学者数の一致は、聖心女学院高等女学校などでもみられる⁽¹⁰⁾が、相当にかぎられた学校のための傾向である⁽¹¹⁾。この数値一致を示唆するような記述は、管見のかぎり『百年誌』にはみられない。附属小学校からのみ入学者を受け入れるなどの入学者受け入れ方針の変更、数値に表れないなんらかの選抜的な手続きの存在、などが想定可能だが、現時点で理由などは不明である。

② 卒業生数と進路状況

次に、卒業生の卒業動向を表三で確認しておこう。

二八（昭三）年の卒業生は他年度に比較して顕著に少ないが、その理由は不明である¹²⁾。卒業生の動向については、例年おおむね三〜四割前後の生徒が進学、それ以外は数名の就職者と大多数の「其ノ他ノ者」と分類されている。この時期の東京府高等女学校全体の進学者割合は、卒業生全体に対して二〜三割弱であり、仏英和高等女は、府全体との比較でみるとやや進学者割合が高い学校であった。しかし、他の女学校では進学率が五割を超している例もある（国立教育研究所、二二四頁）。とりわけ進学傾向が強い学校であったとはいえないだろう。

高等女学校を卒業したあとの進学先としては、女子専門学校や女子高等師範学校などの高等教育段階と裁縫学校などの各種学校が考えられる。統計数値では、これ以上の詳細な検討はできない。しかし、三二（昭七）年二月四日付東京朝日新聞には、仏英和高等女学校の学内関係者談話の形態をとって、次のような記事が掲載されている。

表三 仏英和（白百合）高等女学校卒業生動向

西暦	元号	卒業生数	進路（内訳）			
			更ニ学校ニ 入リタルモノ	教員ト ナリタルモノ	其他職ニ 就キタルモノ	其ノ他ノ者
1927	昭和2	80	38	—	2	40
1928	昭和3	40	35	—	1	4
1929	昭和4	98	38	—	6	54
1930	昭和5	103	32	—	4	67
1931	昭和6	57	25	—	3	29
1932	昭和7	92	23	—	2	67
1933	昭和8	98	33	—	3	62
1934	昭和9	110	33	—	5	72
1935	昭和10	101	32	—	5	64
1936	昭和11	108	39	—	—	69
1937	昭和12	108	43	—	1	64
1938	昭和13	112	42	—	—	70

各年度「全国高等女学校・実科高等女学校ニ関スル諸調査」（復刻版
大空社1989～90年）により作成。

ここはフランス語を主にし、収容する生徒も上流家庭の者を選んでいただけおとなしく家庭に残る生徒が、百人の卒業生中三分の二近くもあり、残りの三分の一が専門学校、女高師、女子大、薬学校などに入る位のものですが家庭に残る六十余人のうち、半数は文部省の検定試験を受けていざという場合には中等教員をやる様に免許状だけは取って置く様です。やはりどんなに家庭に追い込もうとしても近代女学生は何か知ら自分を生かし得る何物かを欲している事に変わりはありません⁽¹³⁾

以上の記事から、仏英和高女卒業生のうち進学者は、専門学校をはじめとした高等教育段階を志向する傾向が強かったと考えられるだろう。また、上記の記事や『百年誌』などでも指摘されている（『百年誌』一三〇頁以下）ように、いわゆる「文検」（中等学校教員検定試験）を受験しようとする者も一定数存在したと思われる。一九三〇年代には、世界恐慌の影響による経済状況の悪化により、低賃金で雇用可能な女子への社会的要請があり、また家庭経済援助の観点からも女子雇用を促進させる社会的状況が存在した（樽松・野坂、二〇〇八年）。「いざという場合には中等教員をやる様」という記事中の言葉は、そのような社会状況を示唆とする言葉としてとらえられるだろう。三三（昭八）年度から、在校生・卒業生を対象とした補習機関である「白百合会」が発足した（『百年誌』一三一頁）のも、前述したような社会状況への対応という側面があったと考えられる。

③ 学科課程にみられる特色

資料として復刻した「私立仏英和（白百合）高等女学校規則」の冒頭には「本校教育ノ要旨」として、次のよう

な記述がみられる。

特ニ外国語ハ其ノ教授時間ヲ増加シ且校内ニ居住セル外国教師等専ラ之ヲ担当スルヲ以テ生徒ハ其修得ヲ精確ニナシ得ルノミナラズ日常応対ノ際自然ニ練熟活用スルコトヲ得ベシコレ本校ノ異色トスル処ナリ

震災後、まだ九段への移転を行っていない時期の新聞記事には、フランス語を重視していることが入学希望者に強く意識されていることを伝える記事もみられる（「白い僧帽に修道服の先生 厳肅な―仏英和高女―東京朝日新聞二五（大―四）年二月二七日付記事」）。

以上をふまえつつ、復刻した規則により昭和初期の実際の学科課程を確認しておこう。

まず特徴的であるのは、外国語について「本科一、二、三年迄ハ仏語ノミヲ四、五年ハ仏語英語ヲ併セ修得セシム」（第二條）とされていることである。高等女学校をふくめ中等教育段階では外国語として英語を選択する学校が多数であったと思われる。そのなかで、一―三学年までフランス語のみを学ぶという学科課程は、ひじょうに特徴的であったと考えられる⁽¹⁴⁾。

また、週あたりの授業時間表をみると、一学年から五学年まで「外国語」科目には週五時間を配当している。三二（昭七）年改正の高等女学校令施行規則においては、外国語の授業時数は各学年週三時間と示されており、仏英和高女においては時間数を二時間増加して外国語教育を実施していたことがわかる。

そのほかにも、施行規則の授業時間数と仏英和高女のそれには異なる点がある。仏英和高女では施行規則に比し

て数学の時数を一時間増加し、裁縫の時数を一時間減じている。施行規則には、「特別ノ事情アル場合」には各学科目の毎週授業時数を増減することができ（ただし減じるには文部大臣の認可を要する）との規程⁽¹⁵⁾があるので、それに則つてこの増減はおこなわれたとみられる。

一週間の授業時数は三〇時間（一、二学年）、三一時間（三、四、五学年）である。これも、施行規則に示された時数（二九時間）を超過し、許されている上限時数⁽¹⁶⁾となっている。

以上からすると、仏英和（白百合）高女の学科課程は、外国語とくにフランス語をきわめて重視し、かつ数学科目にも重きをおいていたと概括できるだろう。仏英和（白百合）高等女学校は、ここまで検討してきた学科課程からも明らかなように、キリスト教にもとづく教養主義的な方向を強く志向していたとみることができる。

4. 「仏英和」から「白百合」へ ― 校名変更の経緯 ―

最後に、本稿が対象とする時期におこなわれた、仏英和高等女学校から白百合高等女学校への名称変更について、その経過などをかんたんに記しておく。なお、この件についての『百年誌』の記述は正確さを欠いている。まず、東京都公文書館に残されている申請書類などにより事実経緯を確認したい。

校名変更については、三〇（昭一〇）年三月二五日に開催された、社団法人聖保録会理事会における決議によりその変更が決定された。同会決議録（都公文書館所蔵）によれば、この日の決議事項は学校名称変更に関する件のみであり、その内容は「本社団ニ属スル仏英和高等女学校並ニ附属小学校、幼稚園ヲ来ル昭和拾年四月七日ヨリ、白百合高等女学校並ニ附属小学校、幼稚園ト名称ヲ変更ス」というものであった。この決議をうけて同日付で文部大臣宛に

名称変更願が提出され、四月二四日付で文部大臣より認可されている。

名称変更願とともに提出された校名変更の理由書によれば、変更理由は大別して二点ある。第一に、「仏英和」の名称が「余リニ語学教授所ノ如キ感ヲ与ヘ縷々斯ク誤解スルモノアル」こと、第二に「日本ノ高等女学校令ニ依ル学校トシテ仏、英、和ノ順ヲ追フ」のが適切ではないと判断されることである。このうちとくに第二点目については、当時の教育行政などからの、事実上強要に近い指示があったとみられる⁽¹⁷⁾。

「白百合」という校名を選択した理由については、校名変更理由書には次のような記述がある⁽¹⁸⁾。

本校ガ其ノ設立当初ヨリ、或ハ同窓会名トシテ或ハ其ノ会誌名トシテ使用シ、又校ノ公ナル徽章トシテ或ハ校ヲ代表セシメ或ハ之ヲ生徒ノ上腕ニ附スル白百合ノ花、然リ婦人ノ主要ナル美德ト称セラル潔白ト謙遜トヲ表象スル白百合ヲ以テ本校ニ冠スルニ於テオヤニ之有候

すでに大正初期から同窓会誌名には『白百合』が用いられていた（『百年誌』二四五頁）。また、校内では徽章など多くの場面で百合の花をかたどった印が使われていた。そのため、校名変更を強いられた際に、「白百合」の名前が選択されたとみられる。

なおこの理由書には、名称変更の前後に「御真影ヲ奉戴」したことが記されている⁽¹⁹⁾。この時期の「御真影」の「下付」は、おそらく校舎の新築などを契機としてなされたものではないかと推測される⁽²⁰⁾。上智大学における「靖国神社参拝拒否事件」は、三二年五月の靖国神社大祭における一部学生の参拝拒否がきっかけになっており、配属将校の

引き上げなどの「強硬な弾圧」（佐々木、二五八頁）が行われていた。また、翌三三年には、フランシスコ会によって設立された鹿児島県大島高等女学校が廃校に追いやられる事件が発生している（佐々木、二五九頁）。いずれの事件も新聞などで広く報道されており、当然仏英和高女の学校関係者も知悉していたと推測される。そのような状況からして「指導に従わなければ、学校の存続すら許されないのが当時の社会情勢」との『百年誌』の記述（二三八頁）は、当時の状況を考慮した妥当なものであろう。ただし、戦時体制下における「御真影」の扱いなどについては、これを「キリスト教の本質を歪曲」「妥協の道」と指摘する評価も存在している（富坂キリスト教センター、二〇〇二）⁽²¹⁾。戦時統制下の学校教育を考える際には、現時点においてもなお十分考慮を要する問題であるといえるだろう。

5. おわりに

以上、当時の公文書や統計資料などによって、昭和初期仏英和高等女学校の状況を概観してきた。学校の財政構造、在籍生徒数と志願者数の推移、卒業生数とその進路動向などについて、一定程度明らかにすることができた。また、「仏英和」から「白百合」への校名変更についても、公文書などにもとづきその正確な経過を明らかにしえたと考える。校名変更ののち、戦時体制の進行により、多くのキリスト教主義学校と同様、白百合高女についてもその教育活動に対して社会から厳しい視線がむけられるようになったと推測できる。また、学校経営陣から外国人を排除する事態となり、結果として日本人が実質的経営の中心を担うことになったと考えられる。そのような動向と、白百合学園の財団法人化など戦時体制下の状況（『百年誌』一四七頁以下）、さらに敗戦後の学園再建との関係性などについては、稿をあらためて論じる機会をもちたい。

一九四五（昭二〇）年五月二五日、空襲によって東京都九段にある白百合学園の建物はほぼすべて焼失した（『百年誌』一六九頁）。昭和初期に巨費を投じて建設された近代的校舎群は、わずか十数年あまりで消えさったことになる。

註記

- (1) 二七年五月六日付。なお授業料は学期ごとに徴収されており、第一第二学期は二二円であつたところ二四円に、第三学期は一六円から一八円に、それぞれ増額するとの内容である。
- (2) 校長給与の欄は空欄となつている。給与支給が少なくとも公的には行われていなかったと思われる。
- (3) 雑費については前年度六一三円から三三七六円まで減額させており、備考欄に「本年度ハ本建築をナシタル為其方面ニ莫大ノ出費ヲナセリ故ニ此方面ニ節約シタル故ナリ」と記されている。
- (4) 収入の増加は、その大部分が生徒数増加によるものと考えられる。表一で明らかのように、この一〇年間でほぼ百名程度の生徒数増加が確認できる。
- (5) じつさいの校舎完成と竣工は九月に入ってからのものである。『百年誌』一一二頁、および巻末年表などを参照のこと。
- (6) この二五万円を現代の価値に換算する際には、当時の為替水準なども考慮する必要があるように思われる。ひとまずここでは、昭和初期の大学卒業者の初任給が月額七〇円前後であること、公立高等女学校長の平均年俸が二二〇〇円前後であること（米田、一一八頁）を付記しておく。
- (7) 「大正十五年度私立仏英和高等女学校歳入歳出予算明細書」（東京都公文書館所蔵）の受験料の欄に、備考として「本年ハ本建築不落成ニ就キ附属小学部ヨリ進級者ノ他人学ヲ許可セザリシ」との記載がみられる。
- (8) たとえば、仏英和と同様カトリック修道会を設立母体にもつ雙葉高等女学校は、定員も仏英和と同様五〇〇名であるが、この

期間に毎年一〇～二〇名程度の二～五学年入学志願者があり、例年一〇名前後の入学が記録されている。ちなみにその数が多いのは三二年で、二学年以上の志願者が二三名、うち一九名が入学している。

- (9) なお、この時期、志願者の「複数学校受験」現象が問題となっていた（米田、七七頁）。報道数値などによれば、女子進学者全体の約二五％が二校受験、一五％程度が三校受験、一〇％弱が四校以上受験している（一人で十校志願 入学難が激烈に見える 東京府学務課の調査「教育週報」二九年一月一日付記事）。この時期の統計資料における志願者数を参照する際には、このような側面をふまえておく必要がある。

- (10) 聖心女学院の場合、二六（昭和二）年以降四一年までとおしてこのような数値一致がみられる。なお聖心女学院の入学者数は各年度四〇～五〇名程度であり、定員は二〇〇名であった。

- (11) 『東京府統計』三九～四一年を確認したかぎりでは、白百合・聖心女学院・東京成蹊の三校のみが三年間とおしてこの傾向がみられた。

- (12) 表一ではこの前年度の五学年が九二名となっている。半数以上が卒業できなかったことになり、他年度の状況から考えても不自然な数値である。誤植の可能性が高いように思われるが、本稿ではひとまず資料表記のまま掲載しておく。

- (13) 「学窓を出る彼女達は何を目標しているか 著しい職業的独立の傾向」一九三二年二月四日付東京朝日新聞記事。

- (14) 『百年誌』一三三頁に、この時期に英語を担当した教員の回想が掲載されている。

- (15) 高等女学校令施行規則第十六條（一九二〇年改正）による。

- (16) 三二（昭七）年二月の高等女学校令施行規則改正時に、週あたりの上限時数が三〇時から三一時に改められている。なおこの改正は、公民科を学科目として設置するためのものである。

- (17) 『百年誌』一三八頁に、当時を知る関係者の証言が紹介されている。

- (18) 『百年誌』一三八頁にも引用されている。ただし、文部大臣告示による指示との出典表記は不正確である。

- (19) 三〇年一〇月二日に「御真影奉戴式」がおこなわれたと『百年誌』に記載がある（一三八頁）。

- (20) 「御真影」については、学校側からの願出を受けて「下付」という形式をとっていた。昭和初期よりキリスト教主義学校に

対しても「御真影」を安置するようにと行政当局からの督促が寄せられていた。校舎建築が「下賜」の契機になった事例としては、たとえば『東京女子大学五十年史』（一九六八年）二六頁などを参照。

- (21) なお水野『高等女学校の研究』下巻六四四ページ以下では、キリスト教系女学校についての「御真影下付」や校名変更などについて概観と時期的比較検討が行われていることを付記しておく。

*文献

- 樽松かほる・野坂尊子「女子進学案内書にみられる進学・学校選択・キャリア情報」菅原亮芳編『受験・進学・学校―近代日本教育雑誌にみる情報の研究』学文社、二〇〇八年
- 国立教育研究所編『日本近代教育百年史 5』国立教育研究所、一九七四年
- 佐々木慶照『日本カトリック学校のあゆみ』コルベ新書、二〇一〇年
- 『白百合学園百周年記念誌』白百合学園、一九八二年
- 富坂キリスト教センター編『女性キリスト者と戦争』行路社、二〇〇二年
- 水野真知子『高等女学校の研究』財団法人野間教育研究所、二〇〇九年
- 米田俊彦『教育審議会の研究 中等教育改革』財団法人野間教育研究所、一九九四年

復刻資料… 仏英和（白百合） 高等女学校学則

この資料は、東京都公文書館に所蔵されているもので、三六（昭一）年、学則改正の際に提出されたものである。校名に「仏英和」とあり線で消して右欄に「白百合」と記されていること、学科課程に「公民科」が位置づけられていること等から、三二一年以後三五年前後まで使用されていたものではないかと推測される。本論で検討した「本校教育ノ要旨」や学科課程内容のほかにも、校則や保証人宛規則などもあり、当時の高等女学校の実際を示唆しているものとして興味深い。

復刻にあたって、旧字体は基本的に新字体に改めた。



白百合

私立仏英和高等女学校規則

本校教育ノ要旨

本校ハ高等普通ノ学芸ヲ修メシメ貞婉優良ノ婦徳ヲ備フル淑女ヲ養成スルヲ以テ其要旨トス教授訓練ニハ数十名ノ内外国教師其任ニ当リ特ニ外国語ハ其ノ教授時間ヲ増加シ且校内ニ居住セル外国教師等専ラ之ヲ担当スルヲ以テ生徒ハ其修得ヲ精確ニナシ得ルノミナラズ日常応対ノ際自然ニ練熟活用スルコトヲ得ベシコレ本校ノ異色トスル処ナリ

本校学則ノ要略

第一 一條 本校本科ノ修業年限ハ五箇年トス

第二條 外国語ハ本科一、二、三年迄ハ仏語ノミヲ四、五年ハ仏語英語ヲ併セ修得セシム
 第三條 学科課程及毎週教授時間数ハ左表ノ如シ

裁縫	教育	家事	図画	理科	数学	歴史	地理	外国語	国語	公民科	修身	
繕方、縫方、			写生画、臨画、 考案画	植	代数、 術、 物	日本歴史	日本地理	綴方、 読方、 習字	購読、 作文、 習字		生徒心得、 道徳 要領、 作法	一学年教授事項
三			一	二	三	三		五	六		二	毎週 時数
同上			同上	動物	代 数	日本 歴史	世界 地理	綴方、 読方、 習字、 作文	購読、 文法、 習字		道徳要領、 作法	二学年教授事項
三			一	二	三	三		五	六		二	毎週 時数
同上			同上	生物、 衛生、 鉦物	代 数、 幾何	東 洋 歴 史	同上	同上	同上		同上	三学年教授事項
三			一	三	四	三		五	六		二	毎週 時数
同上		衣食住	同上	物化 理学	代 数、 幾何	外 国 歴 史	同 地 理 概 説	同上	購読、 漢文、 作文、 習字	公 民 要 領	道 徳 要 領	四学年教授事項
三		二	一	三	四	二		五	五	一	一	毎週 時数
同上	教育大要	育児、 看護整理 経済、 家計簿記		同上	代 数、 三角法 初步	日 本 及 外 国 近 世 史	地 理 概 説	同上	同上	同上	同上	五学年教授事項
三	一	四		三	三	二		五	五	一	一	毎週 時数

音 楽	単 音 唱 歌	二 同	上 二	重 単 音 音 唱 唱 歌 歌	一 同	上 一	
体 操	體操教練遊 戲及演技	三 同	上 三	同 上	三 同	三 上	同 上
計		三〇	三〇	三一	三一	三一	三一

第 四 條 学年ハ四月一日ニ始マリ翌年三月三十一日ニ終ル

第 五 條 学年ヲ別チテ三学期トス
第一学期 四月一日ヨリ八月三十一日ニ至ル
第二学期 九月一日ヨリ十二月三十一日ニ至ル
第三学期 一月一日ヨリ三月三十一日ニ至ル

第 六 條 休業日
一、祝 日 大祭日
二、皇后陛下御誕辰
三、日 曜 日
四、春期休業日 四月一日ヨリ四月七日ニ至ル
五、夏期休業日 七月十七日ヨリ九月九日ニ至ル
六、冬期休業日 十二月二十四日ヨリ翌年一月七日ニ至ル
七、本校紀念日

第 七 條 本科ニ入学スベキ者ハ品行方正身体健康ニシテ年齢十二年以上ニ達シ尋常小学校ヲ卒業シタル者若
クハ之ト同等ノ学力ヲ有スル者ヲ考查ノ上許可ス

第 八 條 入学期ハ毎年四月トス

第九條 考查日ハ凡ソ三月中旬トス（毎年多少變更ス）
第十條 願書受付ハ自二月一日至二月十五日トス直接当校事務所へ差出スコト（郵送ハ□□リ）
第十一條 入学志願者ハ左ノ書式ニ依ル入学願書、履歷書、戸籍謄本、學業成績表（五年六年）体格検査表ノ五通ト考查料二円トヲ添ヘテ差出スベシ

入 学 願 書

（用紙美濃紙）

本籍地

族籍

現住所

戸主又ハ何某幾女（姉妹）

氏 名（振仮名ヲ附スベシ）

生年月日

右ハ今般御校本科第何学年ニ入学志願ニ付御許可相成度履歷書添此段願上候也

現住所

族籍

職業

本人トノ關係

年 月 日

保証人

氏

名

印

白 百 合

私立仏菜和高等女学校長 フロランチヌ・シャルパンチ工殿

履 歴 書 (用紙美濃紙)

本籍地 族籍

現住所

戸主又ハ何某幾女(姉妹)

氏 名 (振仮名ヲ附スベシ)

生年月日

一 生地

二 両親ノ有無年齢

三 寄留地(全戸又ハ单身ト附記スベシ)

四 家長ノ氏名及職業(他人ノ家ニ寄留スル者ハ其家ノ家長ノ氏名及職業ヲモ併記スベシ)

五 学歴

何年何月ヨリ何年何月マデ何地何学校ニ於テ何科何学科修了又ハ卒業或ハ何年何月ヨリ何年何月マデ何地何某ニ就キ又ハ家庭ニ於テ何々修業等

六 賞罰

何年何月何学校ニ於テ褒賞又ハ懲罰ヲ受ク

七 健康ノ状態

生来著シキ疾病ニ罹リシコトノ有無、病名、目下ノ状態

右之通ニ候也

第十二條

入学ヲ許サレタルトキハ保証人ハ学校指定ノ当日出校シテ左ノ書式ニヨリ在学証書ヲ差出スベシ

年 月 日 右氏 名 印

在学証書

印

収入印

紙添付

現住所

本籍地

族籍

氏 名 生 年 月 日

右之者今般御校ニ入学御許可相成候ニ付テハ御規則堅ク為相守可申ハ勿論本人身上ニ関スル一切ノ事件ハ拙者引受申可ク候也

現住所 族籍 職業

本人トノ関係

年 月 日 保証人 氏 名 印

白 百 合

私立仏菜和高等女学校長 フロランチヌ・シャルパンチエ殿

第十三條

学期ノ終ニ於テ其学期間ニ修得セシメタル学業成績ヲ考查シテ教授上ノ参考ニ供シ学年ノ終リニ於テハ其学年内ニ於ケル各学期ノ学業成績ニ依リテ各学年ノ課程ノ修了ヲ認定ス

第十四條 最終学年ノ課程ヲ修了シタル者ニ卒業証書ヲ与フ

第十五條 教育上必要ト認ムルトキハ左ノ懲戒ヲ加フルコトアルベシ

一 戒飭 二 留置 三 停学

第十六條 左ノ各項ニ該当スル者ニハ退学ヲ命ズ

一 出席常ナラザル者

二 性行不良ニシテ改善ノ見込ナキ者

三 学業劣等ニシテ成業ノ見込ナキ者

左ノ各項ニ該当スル者ハ除名スベシ

一 正当ノ理由無くシテ引続キ一箇月以上欠席シタル者

二 正当ノ理由無くシテ六十日以上欠席シタル者

第十七條 校有物ヲ毀損亡失シタルトキハ其生徒ニ賠償セシムコトアルベシ

第十八條 入学ヲ許可セラレタル者ハ在学証書ト共ニ入学金參円ヲ納付スベシ

第十九條 授業料ハ左ノ如シ

第一学期及第二学期 各金貳拾四円

高等女学校本科 第三 学期 金 拾 八円

第二十條 授業料ハ出席ノ有無ニ係ハラズ毎学期ノ初メニ之ヲ納付スベシ

第二十一條 家事実習等ニ要スル費用ハ其都度実費ヲ徴収スベシ

第二十二條 一旦納付シタル学費ハ如何事情アリトモ之ヲ返納セズ

第二十三條 本校ハ寄宿舎ヲ設ケ父母ノ委託ニ応ジテ訓育保健ノ任ニ当ル

第二十四條 寄宿舎二入ラントスルモノハ保証人ヨリ入舎申込書ヲ差出スベシ

第二十五條 寄宿費ハ左ノ如シ

寢	台	費	金	五	円	入舎ノ際納付スルコト
---	---	---	---	---	---	------------

寄宿食料及舎費	一箇月	金貳拾五円	(時期ニヨリ變更ス)
---------	-----	-------	------------

第二十六條 寄宿生徒ノ授業料寄宿費其他ノ學費雜費ハ本校ヨリ送付スル計算明細表ニヨリ翌月十日迄ニ會計係

ニ完納スベシ

保証人心得

- 一 保証人ハ東京市内若シクハ隣接町村内ニ相当ノ職業又ハ資産ヲ有シテ一戸ヲ構ヘ生徒ノ父兄タルカ若シクハ其保証監督ヲ為シ得ベキ丁年以上ノ男子トス但本校ニ於テ不適当ト認ムルトキハ變更セシムルコトアルベシ
- 一 保証人ヨリ当校ニ差出スベキ書類ニハ必ず一定ノ印鑑ヲ用ヒ且予メ印鑑ヲ届置クベシ
- 一 保証人ノ転居氏名改印ヲ為シタルトキハ遲滞ナク届出ヅベシ
- 一 事故アリテ保証人ノ任ヲ盡ス能ハザルトキハ直ニ繼續者ヲ定メ届出ヅベシ
- 一 保証人一箇月以上旅行ヲナストキハ相当ナル代理人ヲ定メ届出ヅベシ
- 一 生徒ニ関シ保証人ノ出頭ヲ求メタルトキハ直チニ自身若シクハ代理人出頭スベシ
- 一 生徒若シ疾病其ノ他已ムヲ得ザル事故アリテ欠席若シクハ遅刻スルトキハ直ニ保証人ヨリ其ノ事由及時數ヲ明記シテ届出ヅベシ
- 一 生徒止ムヲ得ザル事故ニヨリ転學若クハ退學セントスルトキハ其事由ヲ詳記シ保証人連署ノ上届出ヅベシ

一般生徒心得

- 一 生徒ハ勅語ノ趣旨ヲ遵奉シ品行端正ニ所行着実ヲ旨トシ信義礼節ヲ重ンジ志操ヲ固クシ學業ニ勉強言語ヲ慎ミ苟モ粗暴野卑ノ振舞アルベカラズ
- 一 師長ノ命ヲ固ク守リ校ノ内外ヲ問ハズ常ニ敬意ヲ表スベシ
- 一 通學生ハ授業時間ニ遅刻セズ登校スベキハ勿論妄ニ欠席スベカラズ
- 一 事故ノ為メ所定ノ時間ニ先ダチ退出セントスルトキハ必ズ教師ノ許可ヲ受クベシ
- 一 生徒ト父兄トノ通信ハ随意ナリト雖モ其他ノ者トノ通信ハ監督上之ヲ検閲スルモノトス
- 一 通學生ハ決シテ寄宿生ノ為メ校外ノ用便ヲ達スベカラズ
- 一 教科書ニアラザル書籍並ニ新聞雜誌ハ校長ノ許可ヲ受ケザレバ校内ヘ持チ入ルコトヲ得ズ
- 一 生徒ニシテ本校ノ名誉ヲ毀損スルガ如キ所業アルトキハ之ヲ懲戒シ又ハ退學セシムルコトアルベシ
- 一 生徒ハ多額ノ金錢ヲ携帯スベカラズ但本校會計係ニ保管ヲ請フコトヲ得